

啓発に必要な資源の明確化と有効活用に関する研究

研究分担者 島田 光生 徳島大学大学院医歯薬研究部 消化器・移植外科学 教授

研究協力者 齋藤 裕 徳島大学大学院 講師

研究要旨：本邦の臓器提供者数は世界の低位レベルにあり、臓器提供意思表示率も低下傾向である（10.2%、2021年10月）（内閣府2021）。すなわち、行動変容メカニズムに基づく移植啓発が必要となるが、特別な地域に特化した啓発活動ではなく全国一律の啓発が重要となる。本研究では、地域に必要な啓発資源を明確化し、啓発事例の網羅的な把握を行うことを目的とする。

移植啓発に関する全国システムの構築として、移植啓発世話人（移植学会）ならびに都道府県コーディネータ（JOT）を選出し、移植啓発チームを設置した。また、そのネットワークを活用し、全国一斉アンケート調査を行ったところ、行政担当者と医師/コーディネーター間のやりとりが疎遠であり、コーディネーターの負担が大きく、行政担当者が年単位で変更するケースが多いことが判明した。少ないながらも行政と円滑に啓発運営をしている都道府県が存在するため、そのような“モデル啓発事例”を全国に拡散することで、全国啓発の加速をねらいとする。

A. 研究目的

地域に必要な啓発資源を明確化し、啓発事例の網羅的な把握を行う。

B. 研究方法

下記内容のアンケート調査を実施

- 1) 各都道府県に対する啓発資源・実態についての調査（医療従事者、行政、市民団体、賛同企業など）
- 2) 行政との連携調査
- 3) モデル啓発事例の共有

C. 研究結果

協働先（移植学会臓器提供普及啓発委員会、JOT、都道府県コーディネーター）と新たな移植啓発チームの体制を整備し、47都道府県の啓発実態・資源（医療従事者・行政・市民団体・賛同企業など）について網羅的な調査を行った。

平均的には、年に1回程度の啓発活動、約10-50万の費用が必要、行政・医師・コーディネーターの連携が非常に重要であり、コーディネーターの負担が大きいことが判明した。さらに、行政との連携調査を実施したところ、行政担当者と医師/コーディネーター間のやりとりが疎遠であり、また、行政担当者が年単位で変更しているところがほとんどであった。

三位一体となって活動している都道府県は少ないが存在するため、“モデル啓発事例”を共有する必要がある。

D. 考察

行政との連携調査から見てきたこととして、ほとんどの都道府県で担当者とのやり

取りが疎遠であることが判明した。徳島県では医療政策課が、移植啓発を担当しているが、我々も表敬訪問して、半年後には担当者が交代していた。ただし、密に連絡を取りあい、行政窓口を明確化し、県知事のような影響力の強いリーダーシップをとる存在にも働きかけることで、円滑な啓発事業が可能となると考える。

E. 結論

全国啓発の加速のためには、行政と、医師・コーディネーターの密な連携が重要であり、今後、“モデル啓発事例”を各都道府県で共有し、チーム作りをしていく必要がある。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表
該当なし
2. 学会発表
該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし